



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月23日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東  
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 TEL (045) 500-5211  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	95	△6.6	△103	—	△103	—	△103	—
26年3月期第2四半期	102	△6.6	△62	—	△62	—	△62	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△30.60	—
26年3月期第2四半期	△18.48	—

(注)当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	297	234	79.0
26年3月期	394	338	86.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 234百万円 26年3月期 338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	440 26.1	2 —	2 —	1 —	0 30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	3,389,700株	26年3月期	3,389,700株
②期末自己株式数	27年3月期2Q	49株	26年3月期	0株
③期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	3,389,683株	26年3月期2Q	3,389,700株

(注)当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を記載しております。

なお、期末自己株式数49株は、「単元未満株式」の買取によるものです。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表作成に関する注記	8
(四半期損益計算書関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高で推移するとともに、輸出関連企業を中心に業績の改善が見られました。一方、消費動向は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減、ガソリン、食品等の価格上昇により、消費回復の足取りが重く、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、目標を「研究開発から事業化への加速」と定め、研究受託事業の重点化とメニューの充実及び診断関連事業の強化を推進することにより当事業年度末の営業損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は95百万円(前年同四半期比93.4%)となりました。利益面では、営業損失103百万円(前年同四半期62百万円)、経常損失103百万円(前年同四半期62百万円)、第2四半期純損失103百万円(前年同四半期62百万円)となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、前年同四半期と比較して売上高は減少しておりますが、受注高は増加傾向で推移しております。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

#### 【研究受託事業】

研究受託事業におきましては、大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客としてとしてマイクロアレイ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして、受託サービスと診断サービスがあります。

##### i. 受託サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬・食品会社等の顧客へ積極的な提案型営業を行うとともに、大学病院、研究機関等の顧客に対しては、きめ細かなフォローを推進しております。また、次世代シーケンス解析サービスでは、お客様との対話を重視し、データ解析とサポートに力を入れております。いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、新規サービスメニューの拡充を図るとともに、既存サービスのアップデートを含め、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取組んでおります。

##### ii. 診断サービス

診断サービスにおきましては、「リウマチチェック」(関節リウマチの薬剤効果予測検査)の多剤効果予測検査サービス及び「免疫年齢」サービスの拡充、新規サービス「超高感度バリエーション検出サービス(仮称)」(肺がん患者を対象とした組織由来DNA変異検出)の開始に向けた準備を進めております。なお、「免疫年齢」サービスの拡充は、当第3四半期会計期間内で、「リウマチチェック」の多剤効果予測検査サービス及び「超高感度バリエーション検出サービス(仮称)」は当第4四半期会計期間内の開始を予定しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、91百万円(前年同四半期比91.5%)となりました。

#### 【商品販売事業】

商品販売事業におきましては、DNAチップ解析を体験できるキットである「ハイブリ先生」を主に高校・大学に対して、iPad環境(その互換環境を含む)で稼動するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS:関節リウマチ問診システム」を関節リウマチ診療を行う医療機関に対して、それぞれ受注拡大を推進し、その結果、「ハイブリ先生」を39セット、「iRIS」を6セット受注いたしました。

また、DNA鑑定向けの硬組織(歯牙・骨)からのDNA抽出キットである「Tbone EX Kit」は、警察関連機関ならびに大学法医学教室を中心に15セット受注しており、更なる受注拡大を推進しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、4百万円(前年同四半期比175.2%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて97百万円減少し、276百万円となりました。これは、現金及び預金62百万円、受取手形及び売掛金が44百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて微増し、20百万円となりました。これは、固定資産の購入による増加や減価償却による減少などによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて96百万円減少し、297百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6百万円増加し、59百万円となりました。これは、前受金24百万円が増加しましたが、買掛金8百万円などが減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、2百万円となりましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて7百万円増加し、62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて103百万円減少し、234百万円となりました。これは、主に四半期純損失103百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は62百万円減少し、164百万円(前年同四半期末263百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間では2百万円の収入であったのに対し、当第2四半期累計期間は49百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期純損失103百万円、たな卸資産の増加7百万円、仕入債務の減少8百万円等の支出ですが、売上債権の減少による収入44百万円や前受金の増加24百万円などもありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間では3百万円の支出でしたが、当第2四半期累計期間は、固定資産の取得による支出12百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間は収入、支出ともありませんでしたが、当第2四半期累計期間では、自己株式の取得(単元未満株式の買取)による支出が0百万円ありました。

### (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当事業年度末の黒字化を目標に以下の取組みを実施しております。

(目標売上高の確保)

- ・受託サービスの強化及び大口顧客の充実
- ・診断サービスの強化及び新規サービスの拡充
- ・受注及び売上進捗管理の徹底

(コスト管理の徹底)

相見積や価格交渉の実施等により物品購入価格の引下げ努力を行うとともに、経費削減施策等コスト管理を徹底しております。

上記の取組みにより当事業年度末の業績予想は、売上高440百万円、営業利益2百万円、経常利益2百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	226,135	164,018
受取手形及び売掛金	119,274	74,299
商品	4,937	4,937
仕掛品	11,267	21,172
貯蔵品	4,445	1,690
その他	7,540	10,470
流動資産合計	373,601	276,588
固定資産		
有形固定資産	18,726	19,186
無形固定資産	1,484	1,389
投資その他の資産	206	206
固定資産合計	20,417	20,782
資産合計	394,018	297,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,866	13,758
その他	31,114	45,842
流動負債合計	52,981	59,600
固定負債		
引当金	2,300	2,795
固定負債合計	2,300	2,795
負債合計	55,281	62,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△1,806,549	△1,910,268
自己株式	-	△43
株主資本合計	338,737	234,974
純資産合計	338,737	234,974
負債純資産合計	394,018	297,370

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	102,628	95,810
売上原価	90,390	113,632
売上総利益又は売上総損失(△)	12,237	△17,821
販売費及び一般管理費	※1 74,325	※1 85,411
営業損失(△)	△62,087	△103,232
営業外収益		
受取利息	27	21
営業外収益合計	27	21
営業外費用		
その他	14	14
営業外費用合計	14	14
経常損失(△)	△62,074	△103,225
特別損失		
その他	83	0
特別損失合計	83	0
税引前四半期純損失(△)	△62,158	△103,225
法人税、住民税及び事業税	475	493
法人税等合計	475	493
四半期純損失(△)	△62,633	△103,719



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△62,158	△103,225
減価償却費	4,115	4,811
受取利息	△27	△21
売上債権の増減額(△は増加)	88,349	44,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,640	△7,149
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,959	△8,108
前受金の増減額(△は減少)	33,902	24,269
その他	△3,572	△4,529
小計	3,010	△48,979
利息の受取額	27	21
法人税等の支払額	△944	△939
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	△49,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,485	△12,176
敷金の回収による収入	550	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,935	△12,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,842	△62,116
現金及び現金同等物の期首残高	265,692	226,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 263,849	※ 164,018

## (4) 四半期財務諸表作成に関する注記

## (四半期損益計算書関係)

※1 販売管理費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	17,850千円	16,230千円
給与手当	16,032千円	16,937千円
研究開発費	3,888千円	16,053千円

## 2 売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	263,849千円	164,018千円
現金及び現金同等物	263,849千円	164,018千円

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	100,325	2,302	102,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	100,325	2,302	102,628
セグメント利益	11,359	878	12,237

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,237
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△74,325
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△62,087

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	91,775	4,034	95,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	91,775	4,034	95,810
セグメント利益又は損失(△)	△18,680	858	△17,821

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△17,821
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△85,411
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△103,232

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。